

銀行名	七十七銀行
タイトル	地元企業の技術力向上に向けた取組みについて
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、国立大学法人東北大学と平成19年1月に「連携協力に関する協定」を締結し、これまで地域活性化に向けた様々な取組みを行ってきた。 ・ 震災後は、産学連携を通じた地域産業の発展と震災復興に向けた地域経済の活性化に資する取組みを行うため、取引先企業の技術力向上を目的としたイベントを企画。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年2月に七十七銀行・東北大学震災復興共同企画として「東北大学ラボツアー」を初めて開催。自動車、環境、ロボット分野などの研究室を直接訪問し、大学教授から研究内容の説明を受け、施設見学を行った。 ・ 初回参加企業のアンケート内容を踏まえ、平成25年11月に、医療機器、水産・食品、応用心理学等の分野に拡大して「東北大学ラボツアー2」を開催。地元企業を中心に延べ74名（64社・団体）が参加した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各界で著名な大学教授等から、自動車や医療機器関連に加え、水産・食品関連産業に関する、最先端の研究内容や最新鋭装置等の説明を受け、自社の技術課題の解決や新製品開発のヒントを得る機会を提供することができた。 ・ 産学官連携を活用した地元企業支援を通じ、金融以外についても様々なコンサルティング機能を持った地域の重要な機関として広くPRすることができた。

七十七銀行・東北大学 共同企画

東北大学 ラボツアー②



七十七銀行と東北大学が連携し、地域企業が取り組んでいる技術や新製品開発に関する課題解決のサポートと若手エンジニアの人材育成を目的として「東北大学ラボツアー」を開催いたします。今回は、東北大学の研究施設を直接訪問し、担当教員からものづくり・自動車や水産・食品、医療機器などの技術分野における研究内容の説明を受けながら、実際に施設や装置等をご覧いただけます。企業の皆様のご参加をお待ちしております。

「東北の未来」
若手エンジニアがつくる



募集人数各10名

Aコース

13:00~17:00 / 東北大学 雨宮キャンパス

11/8(金)

水産・食品 関連コース



[見学先] 農学研究科・文学研究科
[研究分野] 水産資源化学・食品加工・応用心理学

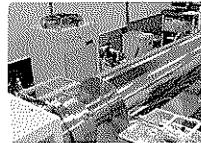
Bコース

13:00~17:00 / 東北大学 青葉山キャンパス

11/12(火)

ものづくり・自動車①

関連コース



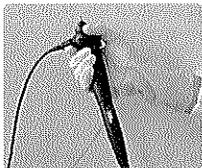
[見学先] 工学研究科
[研究分野] 接合技術・熱発電・精密加工計測

Cコース

13:00~17:00 / 東北大学 青葉山キャンパス

11/14(木)

医療機器 関連コース



[見学先] 工学研究科・医工学研究科
[研究分野] 生体超音波計測・医用光工学
低侵襲医療機器

Dコース

13:00~17:00 / 東北大学 片平キャンパス

11/15(金)

ものづくり・自動車②

関連コース



[見学先] 多元物質科学研究所・流体科学研究所・金属材料研究所
[研究分野] 金属資源リサイクル・量子ドット太陽電池・電子ビーム積層造形技術

<申込方法>裏面の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAXにてお送り下さい。

<注意事項>全コース10名定員のため、お申込み多数の場合には、ご希望に添えない場合がございますので、予めご了承下さい。当日の集合場所等の詳細スケジュールについては、別途ご連絡させていただきます。

申込締切 / 平成25年10月28日(月)

お申込み先 / 七十七銀行 地域振興部 地域振興課 TEL 022-211-9804 FAX 022-267-5303

お問い合わせ / 東北大学 産学連携推進本部 事業推進部 TEL 022-217-6043

「東北大学ラボツアー2」 参加申込書

送付先 七十七銀行 地域振興部 地域振興課
FAX 022-267-5303

申込締切
平成25年
10月28日(月)

1. 記載事項(必須) ※ご記入頂きました情報は、当該事業の運営管理に必要な範囲で利用するほか、各種案内・情報提供等に利用することがあります。

貴社名			
所在地			
事業内容			
参加者氏名	所属・役職 (担当業務)	()	
電話	E-mail		
FAX	取引店	七十七銀行	支店
その他(技術開発・新製品開発にかかるご相談等ございましたら、ご記入ください。)			

2. 希望コース(必須、○をつけてください)

	11月8日(金) Aコース[水産・食品関連コース]	11月12日(火) Bコース[ものづくり・自動車①関連コース]	11月14日(木) Cコース[医療機器関連コース]	11月15日(金) Dコース[ものづくり・自動車②関連コース]
第1希望				
第2希望				

見学コース紹介

コース	見学先	研究室	テーマ名	研究概要(研究室コメント)
A	農学研究科	佐藤賢研究室	電磁波を利用した水産物加工技術	様々な周波数の電磁波を食品に照射する、新規食品加工技術を開発している。特に冷凍魚介類の解凍、魚骨の脆弱化による可食化など、水産物加工への利用を進めている。
	農学研究科	藤井智幸研究室	新規食品加工プロセスによる未利用資源の有効活用	超高温、超臨界、高温熱水などの技術を食品加工に展開して、新規食品加工プロセスの技術開発を推進するとともに、未利用資源の有効活用や高付加価値食品の開発を目的に研究している。
	文学研究科	心理学研究室 (坂井信之准教授)	食品のおいしさ・購買と心理学	「消費者が食品のおいしさをどのように感じているか、購買を決める要因は何か」について「ブランドの持つ力」を例に理解していただき、「よりおいしく」、「より買いたい」と思ってもらえる商品の開発・販売についてのヒントを得ていただく。また、近年注目されている第6次産業化に向けて、これらの心理学・脳科学的知見が不可欠であることを理解していただけたらと思う。
B	工学研究科	粉川博之研究室	新接合技術	摩擦攪拌接合や超音波接合などの新しい固相接合法に関する基礎現象の解明を通じて、自動車製造過程で要求される異材や難接合材の高品位接合技術の確立を目指している。
	工学研究科	宮崎誠研究室	廃熱を利用した熱発電技術	自動車廃熱などから電力を得る熱発電技術の実現に向けて、安価で無毒な熱電変換材料の合成から、π型や多層の熱電変換デバイスの開発まで手掛けている。
	工学研究科	高俣研究室	精密ものづくり計測技術	精密加工品、加工工具の形状及び加工機械の運動を必要な精度で計測するという精密ものづくり計測の研究を行っており、真円度、真直度、平面度など基本的な形状から自由曲面、非球面、微細形状などの複雑な形状まで対応できる各種実用的な精密計測システムの開発を行っている。
C	工学研究科	金井浩研究室	超音波による生体組織のイメージングと機能計測	超音波診断法は、体を切ることなく、またX線CTのような被曝もなく、生体内部の断面像を得ることができる有用な手法である。本研究では、高空間・時間分解能な超音波イメージング法の研究開発を行うとともに、生体組織の硬さなどの機能を評価するための手法の研究開発を行っている。その中で、心臓・動脈壁のミクロオーダー・数百Hzの振動を計測し心臓・動脈壁の硬さの計測を可能とするなど成果を上げている。
	医工学研究科	松浦祐司研究室	光ファイバ医療応用	内視鏡下でのレーザー治療や早期腫瘍の診断などに適用可能な光ファイバ応用技術について研究を行っている。オリジナル技術である中空光ファイバの医療応用についても幅広く展開している。
	医工学研究科	芳賀洋一研究室	微細加工技術を用いた低侵襲医療・ヘルスケア機器の開発	MEMS(微小電気機械システム)技術、マイクロマシニングなど微細加工技術を用いて、小さくとも高機能、多機能な内視鏡やカテーテルなどの医療機器、体表などに装着して用いるヘルスケア(健康管理)機器などを開発している。
D	多元物質科学研究所	中村泰研究室	希少金属の高効率抽出技術開発	日本のハイテク産業に必須のレアメタルの確保のため、レアメタルを多く含む廃家電等から効率良く回収し循環させる技術開発を行っている。金属産業に強い東北地方の産業の復興に貢献したいと考えている。
	流体科学研究所	寒川誠二研究室	高効率太陽電池・レーザー開発	ナノ構造を正確にダメージなく作製し、物質本来の特性を引き出すことが可能な独自の知的ナノプロセス技術を開発し、量子ドット太陽電池・量子ドットレーザー・Geトランジスタなどの高性能デバイスを開発している。
	金属材料研究所	千葉晶彦研究室	先進加工プロセスによる金属材料開発	無金型成形や複雑形状部材の一体成形を可能とする金属用3Dプリンター・電子ビーム積層造形(EBM)や、均一無欠陥成形と高強度材料組織最適化を同時に実現するスマート鍛造を用いた構造用金属材料の開発を紹介する。

銀行名	七十七銀行
タイトル	創業補助金を活用した大学発医療機器関連ベンチャー企業の創業支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年9月に「文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム」において、「知と医療機器創生宮城県エリア」が採択され、医療機器の製造拠点の創生を目的に活動が開始された。当行はその支援機関として参画し、産学官連携による地元製造業の医療機器産業への参入支援と医療機器関連ベンチャー企業創業に取り組んでいた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当プロジェクトの招聘研究者である東北大学医工学研究科の研究者が医療機器関連ベンチャー企業の創業を検討しているとの情報を入手し、大手企業との連携により開発する遺伝子検査ツールのプリント事業会社の設立と、発展途上国への事業展開計画についてヒアリング。 創業に要する資金ニーズを聴取し、中小企業庁「創業補助金」(海外需要獲得型)の活用および補助金にかかるつなぎ融資を提案。 当行は、経営革新等支援機関として、本部と営業店が連携し、補助金申請に関する事業計画ならびに資金計画の作成支援等を実施。補助金の採択を受け、つなぎ融資を実行。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行は、経営革新等支援機関として、大学発ベンチャー企業の創業支援に取り組む、当社に対するつなぎ融資に繋がった。 当社は同補助金の採択により、海外における事業展開費用や研究開発費等の資金調達が可能となった。当行としては、事業拡大に伴う設備資金の相談や海外における販路拡大支援を継続的に実施する予定である。

銀行名	七十七銀行										
タイトル	補助事業活用セミナー開催による補助金等の情報提供と申請サポート										
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は経営革新等支援機関として、取引先に対し、積極的にコンサルティング機能の提供に取り組んできている。 ・ 「ものづくり補助金」や「創業補助金」の情報提供や申請書の作成支援等に取り組むなかで、補助金や各種支援施策等の情報提供に対する取引先のニーズが高いことが確認できたことから、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構等に講師派遣を要請し、「補助事業活用セミナー」を企画した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度補正予算事業が確定する時期を考慮し、平成26年2月に宮城県内3カ所で開催。地元企業中心に112名（110社）が参加した。 ・ 説明内容 <table border="1" data-bbox="453 943 1471 1509"> <thead> <tr> <th data-bbox="453 943 1262 987">内 容</th> <th data-bbox="1262 943 1471 987">講 師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="453 987 1262 1122"> 1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」 ～生産性向上設備投資促進税制、サポイン事業、まちづくり補助金等～ </td> <td data-bbox="1262 987 1471 1122">東北経済産業局</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1122 1262 1249"> 2. 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」 ～補助事業の概要、審査のポイント、認定支援機関の活用について～ </td> <td data-bbox="1262 1122 1471 1249">東北経済産業局</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1249 1262 1377"> 3. 「創業促進補助金」 ～補助事業の概要、公募予定、認定支援機関の活用について～ </td> <td data-bbox="1262 1249 1471 1377">地域創造基金 みやぎ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="453 1377 1262 1509"> 4. 「補助金の上手な活用について」 ～事業計画策定のポイント、当行との連携について～ </td> <td data-bbox="1262 1377 1471 1509">中小企業基盤整備機構東北本部</td> </tr> </tbody> </table> <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナーのなかで具体的な質問が出され中小企業基盤整備機構のアドバイザーより助言等を行ったほか、後日、参加企業が実際に補助金申請に取り組んだ事例も出ており、コンサルティング機能の発揮に向け、定期的な開催に取り組んでいく。 	内 容	講 師	1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」 ～生産性向上設備投資促進税制、サポイン事業、まちづくり補助金等～	東北経済産業局	2. 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」 ～補助事業の概要、審査のポイント、認定支援機関の活用について～	東北経済産業局	3. 「創業促進補助金」 ～補助事業の概要、公募予定、認定支援機関の活用について～	地域創造基金 みやぎ	4. 「補助金の上手な活用について」 ～事業計画策定のポイント、当行との連携について～	中小企業基盤整備機構東北本部
内 容	講 師										
1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」 ～生産性向上設備投資促進税制、サポイン事業、まちづくり補助金等～	東北経済産業局										
2. 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」 ～補助事業の概要、審査のポイント、認定支援機関の活用について～	東北経済産業局										
3. 「創業促進補助金」 ～補助事業の概要、公募予定、認定支援機関の活用について～	地域創造基金 みやぎ										
4. 「補助金の上手な活用について」 ～事業計画策定のポイント、当行との連携について～	中小企業基盤整備機構東北本部										

七十七銀行主催：中小企業・小規模事業者様向け

「補助事業活用セミナー」

参加無料

平成25年度補正予算ならびに平成26年度予算にもとづき、国が実施する中小企業・小規模事業者様向け諸施策について説明会を開催いたします。是非、この機会にご参加くださいますようお願い申し上げます。

開催日時・場所		
平成26年 2月20日(木) 13:00~15:00	平成26年 2月24日(月) 13:00~15:00	平成26年 2月25日(火) 13:00~15:00
<仙台会場> 仙台商工会議所 7階大会議室 仙台市青葉区本町2-16-12 TEL: 022-265-8181	<白石会場> 白石市文化体育活動センター ホワイトキューブ内 白石市鷹巣東2-1-1 TEL: 0224-22-1290	<大崎会場> 大崎合同庁舎 5階501会議室 大崎市古川旭4-1-1 TEL: 0229-91-0701

内容

1. 「平成25年度補正予算、平成26年度予算に基づく主な施策」

<講師>経済産業省東北経済産業局

2. 平成25年度補正予算 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」

～革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者を支援～

<講師>経済産業省東北経済産業局 産業技術課

3. 平成25年度補正予算 「創業促進補助金」

～新たな需要を創造するビジネスを興す創業(第二創業を含む)を支援～

<講師>一般財団法人地域創造基金みやぎ

4. 「補助金の上手な活用について」

<講師>独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

定員 各会場50名様(定員に達し次第、締め切らせていただきます。)

お申し込みは、裏面の申込書にご記入のうえ、FAXにてお申込みください。

セミナーに関する
お問い合わせ先

七十七銀行 地域振興部 地域振興課

TEL: 022-211-9804 FAX: 022-267-5303

お申し込みは、下記必要事項をご記入のうえ、
FAXにて直接お申し込みください。



FAX : 022-267-5303

七十七銀行 地域振興部 地域振興課

○七十七銀行主催「補助事業活用セミナー」参加申込書

希望される会場を○で囲って下さい。	2月20日(木) 仙台会場	2月24日(月) 白石会場	2月25日(火) 大崎会場
貴社名／ご参加者名 (お役職)	／		
ご住所			
お電話番号		お取引店	支店
特にお聞きになりたい内容や質問等がございましたら、こちらにご記入ください。			

※ご記入いただいた情報は、本セミナーの運営に必要な範囲でのみ使用し、他の目的に使用することはありません。

【会場案内】

平成26年2月20日(木)
 仙台会場(仙台商工会議所)
 ※駐車場のご準備はございません

仙台市青葉区本町 2-16-12
 TEL : 022-265-8181

平成26年2月24日(月)
 白石会場(白石市文化体育活動センター)

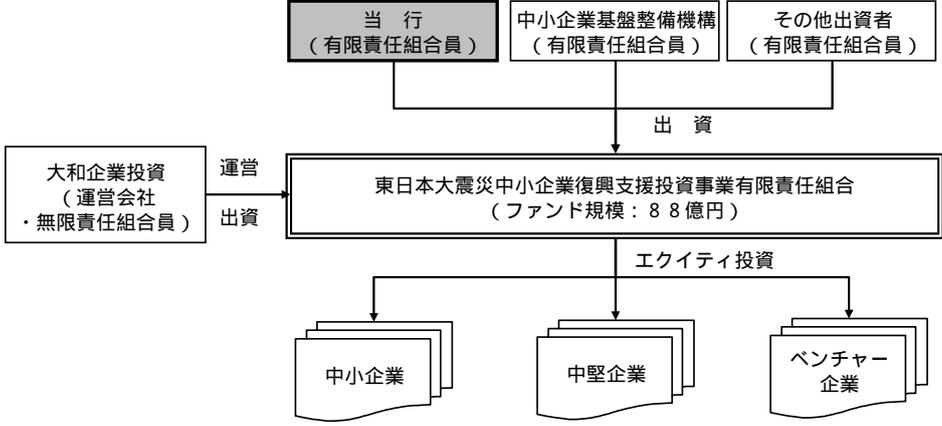
白石市鷹巣東 2-1-1
 TEL : 0224-22-1290

平成26年2月25日(火)
 大崎会場(大崎合同庁舎)

大崎市古川旭 4-1-1
 TEL : 0229-91-0701

お申し込み締切日／平成26年2月18日(火)

※各会場とも定員に達し次第締め切らせていただきます。

銀行名	七十七銀行
タイトル	東日本大震災中小企業復興支援ファンドを活用したベンチャー支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社は、植物工場および水耕栽培装置の研究開発や製造販売を行うほか、農業法人としてレタスなどの水耕野菜の生産販売を行うベンチャー企業である。 ・ A社は、東日本大震災からの復興支援に力を入れており、宮城県多賀城市のみやぎ復興パーク（産学官連携のもと整備された施設）で自営の植物工場を稼働させ、生産した野菜を地元スーパー等に販売している。また、同所において、世界最大規模となる完全LED型植物工場の建設を進めており、地元の雇用増加など地域経済の活性化につながるものとして期待されている。 ・ 当行は、平成25年9月にシンジケートローン参加によりA社との取引を開始。その後A社とのリレーションを強化するなか、A社が財務基盤強化と成長資金調達ニーズを有していることを聴取した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社のニーズに基づき、当行は、東日本大震災の被災地域で事業展開する未上場中小企業等に資本性資金を供給し投資先企業の復興や新事業展開を支援することを目的に設立された東日本大震災中小企業復興支援ファンドの活用を提案、同ファンドによる種類株式（優先株式）での投資実行に至った。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ A社の先進的な事業モデルは、地域の復興を牽引する新しい産業として注目を集めるとともに、地元での雇用や地元小売店への販売など地域経済の活性化につながるものとして期待されていることから、当行は引続き金融面でのサポートに注力していく。 <p><ファンドスキーム></p> 

銀行名	七十七銀行
-----	-------

タイトル	海外進出にかかる支援
------	------------

取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車部品および電子機器部品への電気メッキ、塗装（コーティング）など表面処理加工を行う B 社は、主要受注先の海外移転を機にタイに現地法人を設立することになった。 当社は海外進出の知識・経験が乏しく、現地の情報収集や法人設立の手続き等において、多くのサポートを必要としていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出検討の段階から現地法人設立、工場稼働に至るまで、本部および営業店、バンコック銀行に派遣している行員が一体となって各種支援を実施。具体的な支援内容は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 外部提携機関と連携して、現地情報の提供、コンサル・工業団地等の紹介を実施。 提携先であるバンコック銀行における現地口座開設のサポートを実施。 B 社に対して資本金や現地工場の建設資金の融資を実行。 当行からバンコック銀行へスタンドバイ L / C を発行し、現地法人の工場稼働に伴う運転資金調達を支援。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該取組みにより、スムーズな現地法人の立ち上げに貢献をすることができた。 日本国内の需要が落ち込む中、タイ進出を足掛かりに従来の枠組みを超えた新規取引先の開拓に取り組んでいる。
-------	--

銀行名	七十七銀行
タイトル	77復興私募債の受託・引受による資金ニーズへの対応
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C社は、昭和39年設立の職場ユニフォーム販売業者で、東北6県を営業エリアに、オフィスや飲食店等の業務用制服、作業着、医療用白衣などの既製品販売のほか、素材・機能・デザイン等の様々なニーズに応えるオーダーメイド商品の企画・販売を行っている。 ・ 東日本大震災では、石巻営業所が流失するなど大きな被害を受けたが、震災の翌日から本社での営業を再開し、取引先への商品供給に尽力した。また、仙台市や石巻市の取引先等に対して、マスクや作業服、防寒着等の当社商品を支援物資として無償で提供するなど、地域の復旧・復興に向けて積極的に取り組んだ。 ・ 当行は、C社と定期的なコンタクトを重ねるなか、創立50周年を迎えるにあたり、従来からの販売に加えてインターネット販売などの新たな販売チャネルを構築していくための資金ニーズを聴取した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、取引先の長期・固定金利での資金調達ニーズに対応するとともに、その発行が適債基準を充足した優良企業に限られ、取引先のイメージアップにもつながる私募債の推進を図っている。 ・ また、平成24年3月より、震災からの復旧・復興に取り組む企業を対象に、引受手数料を優遇する「77復興私募債」の取扱いを開始しており、C社に対しても同私募債の利用を提案、50百万円の受託・引受による資金供給を実施した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ C社は、調達した資金を活用し、インターネット販売など新たな販売チャネルの構築を進めている。 ・ また、C社が本件私募債を発行し、当行が受託・引受した旨、当行のホームページにてリリースしている。

銀行名	七十七銀行
タイトル	ビジネス商談会の開催
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引先の販路回復・拡大支援が地場産業の振興に繋がるという観点から、他行および自治体と目的を共有し、官民連携によるビジネス商談会を開催している。特に震災以降は、取引先の販路喪失や風評被害の拡大による新たな販路拡大が課題となっており、継続的な取組みを強化している。 <p>【取組み内容】</p> <p><主な開催実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 「食材王国みやぎビジネス商談会」を仙台市にて開催（平成 25 年 6 月、宮城県と共催） 「地方銀行フードセレクション 2013」を東京都内にて開催（平成 25 年 10 月、地銀 38 行にて共催） 「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を山形市にて開催（平成 25 年 11 月、宮城県他と共催） 「東北・北海道 6 次産業化ビジネスフォーラム」を札幌にて共催（平成 25 年 11 月、主催：北海道銀行、共催：東北地銀） 「売ります！買います！“伊達な商談会” in SENDAI」への協力（平成 25 年度、主催：仙台商工会議所等） <p>（平成 25 年度実績：参加取引先 131 社、商談件数約 2,600 件）</p>

銀行名	七十七銀行
タイトル	外部専門家の本部駐在による取引先の経営改善計画策定支援に向けた取組み
取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等）成果（効果）>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、事業再生・経営改善計画策定の必要性や、二重債務問題を抱えているものの、費用面で外部専門家の支援を受けられてない小規模事業者等の取引先を全面的にサポートするため、平成 25 年 4 月から審査部内へ高度な事業再生ノウハウを持つ外部専門家の常駐を開始した。 ・ 平成 25 年度下半期から、常駐の外部専門家を当初の 3 名から 6 名まで増員し、再生支援協議会等を活用した経営改善支援の活用見込先の掘り起こし活動などを強化している。 ・ 本部主導による営業店支援を行っている中で、県内で精肉の卸・小売業を営む D 社より、同業他社との競合により連続営業赤字を計上し資金繰りも不安定な状況が続いていることから、当面の必要資金(約 15 百万円)および経営・財務面の抜本的な改善に向けた相談を営業店にて受けた。 ・ D 社から相談を受けた営業店は、早急に D 社の経営の建て直しを図る必要があったことから、本部(審査部企業支援室)と相談し、常駐外部専門家との連携の下、D 社の経営改善支援に取り組むこととなった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、外部専門家と審査部行員が帯同で取引先を訪問し、経営改善計画の策定支援や東日本機構等の活用を含む二重ローン問題解消に向けた提案を行うなど、経営改善・事業再生に取り組んでいる。 ・ また、専門家の支援手法を習得する機会として、営業店の行員を帯同させる等の取組みを通じ、目利き能力向上に役立てている。 ・ 本件に関しては、常駐外部専門家と連携しつつ、営業店が D 社の事業分析を行った結果、厳格な採算管理が徹底されていないことや、円安の影響を受け高騰した大手食品メーカーからの仕入単価の値上がり分を販売価格に転嫁できていないことなどが、D 社の窮境原因であると判明したため、外部専門家の指導のもと、経営改善計画の策定に向けて、当社経営陣と協議を継続してきた。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、今般策定した経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」と認定し、D 社の債務者区分をランクアップ(要管理先から要注意先)することができた。 ・ 本計画をもとに経営力強化保証関連融資(30 百万円：うち貸増し分 14 百万円)を長期運転資金として実行した。 ・ 当社の事業継続の見通しがたったことから、高齢である代取から専務職にある長男にスムーズな事業承継が行われた。 ・ 高度なノウハウを持つ外部専門家と共に経営改善計画を策定したことにより、営業店担当者の目利き力等の向上が図られた。

銀行名	七十七銀行
タイトル	本部駐在の外部専門家と連携し中小企業再生支援協議会を活用した事業再生支援
<p>取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等） 成果（効果） ></p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オーディオ機器や車載部品などの外装部品加工を行うE社は、円高等の影響により受注が激減するとともに、過去の設備投資による償却コストや人件費の負担から、慢性的な赤字体質となるなど業況不振に陥っていた。 ・ E社から相談を受けた営業店は、審査部企業支援室に相談した結果、E社の再生のために審査部に常駐する外部専門家と連携のうえ、中小企業再生支援協議会（以下「協議会」という。）の「政策パッケージ」を活用した再生スキームの提案を行うこととした。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、E社および常駐の外部専門家とともに、次の内容を骨子とする経営改善計画を策定のうえ、協議会に対して支援を要請した。 <ul style="list-style-type: none"> （1）受注増加を図るための営業体制の強化 （2）労務費削減を図るための従業員配置の適正化 （3）顧客や商品等セグメント別の採算管理を実施するための体制整備 ・ 協議会によるE社の取引金融機関の調整を経て、当行をはじめとする全取引金融機関が本件経営改善計画に同意し、E社への支援体制を固めることができた。 ・ 当行は、この経営改善計画を「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」に認定し、営業店と本部が連携のうえ、E社の業況を定期的にモニタリングしている。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部専門家が事前に関与することで、詳細なデューデリジェンスに基づく客観的かつ妥当な経営改善計画案を策定できるとともに、本件計画をもとに公的機関との間の事前調整等により、迅速な支援決定が可能となった。 ・ 直近の業況では、売上が計画を上回るとともに、単月の収支もプラスに転じ、利益率が改善する等、経営改善計画履行の効果が現われている。

銀行名	七十七銀行
タイトル	本部駐在の外部専門家と連携し東日本大震災事業者再生支援機構を活用した事業再生支援
<p>取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等） 成果（効果） ></p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沿岸部で建設業を営むF社は、東日本大震災の津波により事務所兼倉庫が全壊し、車輛・設備機械も流出する等甚大な被害を受けた。そのためF社は建物建築等について「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による補助金活用や当行の借入金利用を視野に入れ事業の再建を進めてきたが、震災前の借入金が負担となっており、いわゆる二重ローンが問題となっていた。 ・ F社は、代表者がほぼ1人で事業を行っており、上記の問題を抱えながらも現場での事業を優先せざるを得ない状況下にあったことから、問題解決に向けた相談のための時間的余裕の創出も困難な状況にあった。 ・ 当行では、審査部企業支援室の担当者が常駐する外部専門家と帯同して被災地の営業店を訪問し、事業再生支援を必要とする取引先の掘り起こし活動を行っているが、その中で、F社の再生支援には震災前債権の買取機能を有する、東日本大震災事業者再生支援機構（以下「東日本機構」という。）の活用が最も適当であると判断し、東日本機構を活用した再生スキームの提案を行うこととした。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、本部・営業店の担当者と常駐の外部専門家が連携して、多忙なF社代表者の都合に合わせた訪問を繰り返しながら、採算性を重視した工事費管理や今後需要が見込まれる工事受注を目指した営業施策の構築等を柱とする事業再生計画を策定のうえ東日本機構に支援を申請し、支援決定を受けるに至った。 ・ 当行は、東日本機構に対し債権売却を完了しているが、今後の復旧資金等の対応に備えて本件事業再生計画を「合理的で実現可能性の高い経営改善計画」として管理していく予定である。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部専門家が事前に関与することで、詳細なデューデリジェンスに基づく客観的かつ妥当な経営改善計画案を策定できるとともに、本件計画をもとに公的機関との間の事前調整等により、円滑な支援決定につながった。 ・ 当行からの働き掛けが契機となり、負担となっていた二重ローン問題解消の道筋が立つとともに、従来からの課題であった採算性確保に対する対応策を見出すことができた。

銀行名	七十七銀行
タイトル	地域産業を支える造船会社に対する事業再生支援
<p>取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等） 成果（効果） ></p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G社は、創業90年を超える地元有数の造船会社として、多数の地元企業と取引関係を持ち、地域の雇用と経済を支える役割を担っていたが、津波により生産設備に甚大な被害を受け、約1年間の操業停止を余儀なくされた。 ・ 当行は、G社が再生を果たすためには多額の費用を投じて生産設備を復旧する必要があること、多数の取引金融機関の調整を図る必要があることから、企業再生支援機構（平成25年3月、地域経済活性化支援機構に商号変更）に対し、G社と連名により支援を要請した。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年2月、企業再生支援機構は、G社・当行とともに策定した事業再生計画に基づき、G社への支援を決定した。また、金融機関による債権放棄を含む事業再生計画に全取引金融機関が同意したことから、支援スキームが成立した。 ・ 一方で、G社の再生可能性をさらに高めるためには、新造船事業とともに造船業の両輪をなす修繕事業の再開が必要と判断した当行とG社は、東日本大震災事業者再生支援機構に対し支援を要請した。 ・ 平成24年11月、東日本大震災事業者再生支援機構は、既存計画を元にG社・当行とともに新たな事業再生計画を策定し、修繕設備復旧資金の出資等によるG社への支援を決定した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 修繕設備の柱となる修繕ドックの復旧工事が完了し、本格稼動したことにより、新造船部門と併せ、造船業としての体制が整備された。当行は新たな事業再生計画において、G社に対する運転資金の貸出など、支援を継続していくことについて同意しており、新たな運転資金についても対応している。また、当行から役職員3名を派遣しており、人的な面からも支援を行なっている。現在、G社の新造船および修繕船の受注については、概ね計画通りに推移している。 ・ 当行は、今後とも地域の復興に向け最大限の支援を行うべく、G社の事業再生に向けた取組みを継続していく。

銀行名	七十七銀行
タイトル	M & Aによる事業承継支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、メイン先である空調機器レンタルH社（譲渡企業）より、日頃のリレーションから後継者不在のため事業承継に悩みを抱えている旨を聴取。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H社は業況に問題のない先であったことから、当行はM & Aを活用した株式譲渡のスキームを提案し、H社と仲介契約を締結。 ・ H社の株式譲渡を案件化し、M & Aにより業容拡大を検討していた設備工事・メンテナンスI社（譲受企業）に情報を提供。I社は自社の事業とH社の事業にシナジー効果が見込めることや、仙台における営業基盤を更に拡大できること等から、当行と仲介契約を締結。 ・ 当行は、両社間での諸条件の調整・交渉を約6ヵ月間にわたり行い、その結果、両社で株式譲渡契約を締結する運びとなり、案件成約に至ったもの。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ I社（譲受企業）は、H社買収後、仙台での商圈拡大を図り、業績を順調に伸ばしている。 ・ 当行は、H社（譲渡企業）とI社（譲受企業）からM & Aの成功報酬手数料を收受するとともに、I社（譲受企業）に対して株式取得資金を融資実行。

銀行名	七十七銀行																												
タイトル	事業承継にかかる株式取得資金の実行																												
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 優良取引先のJ社より事業承継にかかる株式譲渡のニーズを聴取。 ・ そのなかでJ社は、創業者の保有株式を新社長個人に譲渡することを検討していた。 ・ また、明確な理由がなく1株あたり300千円（相続税法上の株価（476千円）の約60%）での株式譲渡を考えていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、新社長個人の資金負担等を考慮し、創業者の保有株式を新社長と関連会社に分割して譲渡するスキームを提案。 ・ また、株価については、将来的に相続税法上の株価との差額（176千円）に対して課税されるリスクがあることを助言。 ・ 創業者や顧問税理士との面談を重ねるなかで、上記提案内容が受け入れられ、関連会社と新社長への株式譲渡による事業承継スキームの成約に至った。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継スキームの提案や情報提供等のコンサルティング機能を発揮し、他行との差別化を図ることで、取引先とのリレーション強化につながった。 ・ 新社長に対する株式取得資金25百万円の融資実行に至った。 <p><株主構成の変化></p> <table border="1" data-bbox="528 1373 871 1693"> <thead> <tr> <th colspan="2">本件前</th> </tr> <tr> <th>株主</th> <th>持株割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会長</td> <td>59.0%</td> </tr> <tr> <td>現社長</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>新社長</td> <td>11.0%</td> </tr> <tr> <td>会長妻</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1042 1373 1385 1693"> <thead> <tr> <th colspan="2">本件後</th> </tr> <tr> <th>株主</th> <th>持株割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新社長</td> <td>61.5%</td> </tr> <tr> <td>関連会社</td> <td>25.0%</td> </tr> <tr> <td>新社長父</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td>会長</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	本件前		株主	持株割合	会長	59.0%	現社長	25.0%	新社長	11.0%	会長妻	5.0%	合計	100.0%	本件後		株主	持株割合	新社長	61.5%	関連会社	25.0%	新社長父	8.5%	会長	5.0%	合計	100.0%
本件前																													
株主	持株割合																												
会長	59.0%																												
現社長	25.0%																												
新社長	11.0%																												
会長妻	5.0%																												
合計	100.0%																												
本件後																													
株主	持株割合																												
新社長	61.5%																												
関連会社	25.0%																												
新社長父	8.5%																												
会長	5.0%																												
合計	100.0%																												

銀行名	七十七銀行
タイトル	観光に関する商談会の開催（海外からのインバウンドに対する取組み）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後、宮城県を訪れ、宿泊する外国人観光客は大幅な減少傾向にあるが、中国人観光客については震災前に迫る水準まで回復しつつある。そんな中、中国およびアジア域内の各都市の中で比較的所得水準が高く、日本を始めとした海外旅行への関心が高い富裕層が多い上海市および大連市において、宮城県等と連携し、観光に関する商談会を開催することになった。 <p>．別添 3 資料参照</p> <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県の地場ホテル、旅館業を中心に観光関連企業を上海市および大連市にお連れし、現地で招聘した旅行代理店等と個別面談方式の商談会を行った。 <p>「上海・大連広域連携商談会」開催実績 日本側参加者 15社（うち当行取引先10社） 中国側参加者 2会場合計31社 商談件数 延べ263件</p> <ul style="list-style-type: none"> なお、中国人観光客が東北地方を訪れる際には、仙台空港を利用するほか、成田空港または羽田空港より入国し東北新幹線にて来訪することから、東京都および東北新幹線沿線の地方自治体である岩手県、福島県とも連携し、魅力ある観光ルートの提案に努めた。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮城県内のホテル・旅館業者のほか、東京都および岩手県、福島県の企業等が参加し、宮城県および東北の魅力をアピールした。 参加したホテル・旅館業者等と中国の旅行代理店等の間で活発な商談が行われ、観光客の受け入れ等の成果につながった。

(別添3)

宮城県の外国人観光客推移

外国人観光客宿泊者数

(単位：人)

	全体	指標	中国	指標	韓国	指標	香港	指標	台湾	指標
平成22年	159,490	100	13,890	100	16,530	100	27,210	100	38,050	100
平成23年	47,860	28	7,960	57	5,580	34	3,290	12	8,050	21
平成24年	74,590	47	12,040	87	4,590	28	4,220	16	15,950	42

平成22年を100とした場合の回復率

(出所：宮城県)

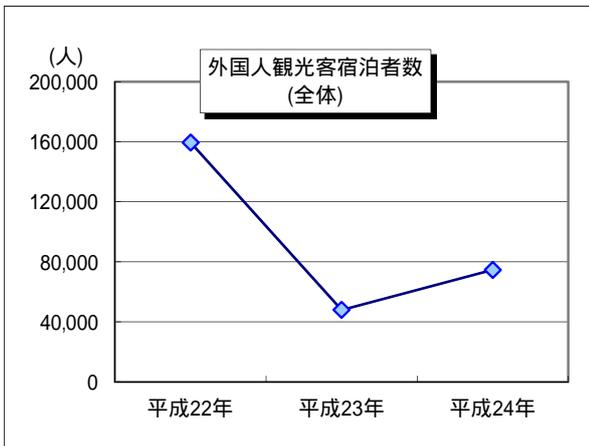
外国人観光客全体に占める割合 (単位：%)

	中国	韓国	香港	台湾
平成22年	8.7	10.4	17.1	23.9
平成23年	16.6	11.7	6.9	16.8
平成24年	16.1	6.2	5.7	21.4

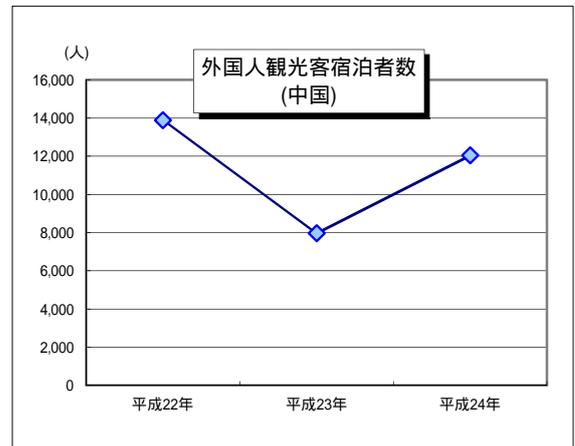
(出所：宮城県)

- 平成24年の外国人観光客全体の宿泊者数は、震災前の平成22年比47%まで回復。一方中国人観光客は87%まで回復。
- アジア4カ国の国別シェアについて、中国は震災前、4番手だったが震災後は台湾に次ぐ2番手に躍進。

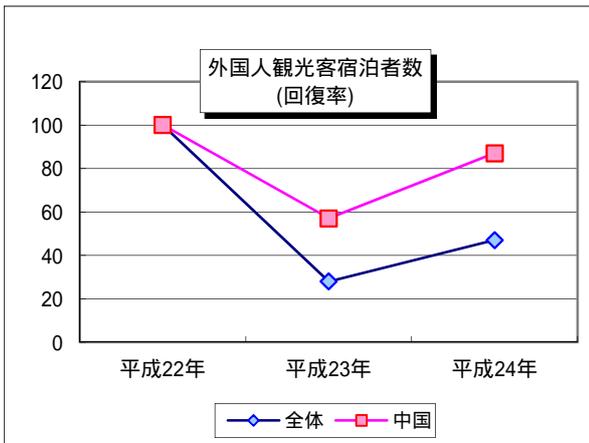
< グラフ 1 > 外国人宿泊者数 (全体) 推移



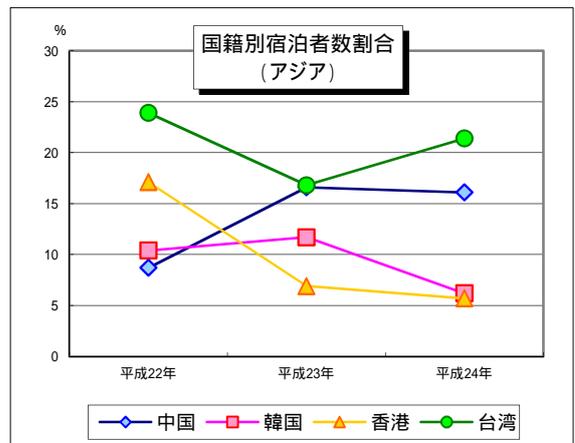
< グラフ 2 > 外国人宿泊者数 (中国) 推移



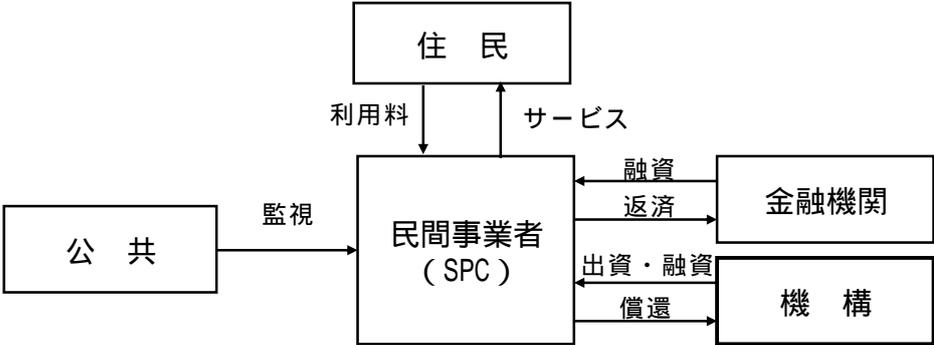
< グラフ 3 > 外国人観光客宿泊者数 (回復率)



< グラフ 4 > 外国人観光客全体に占める割合推移

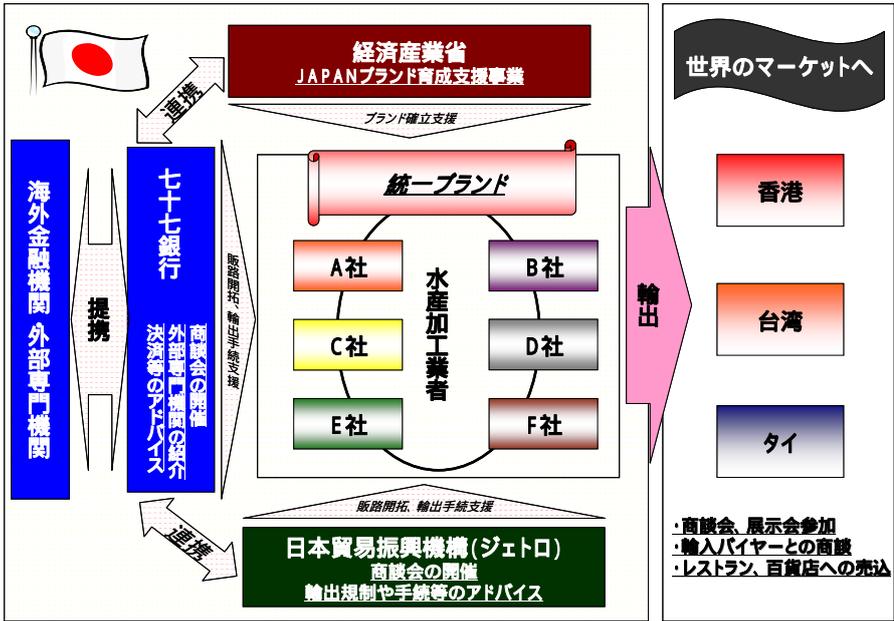


以上

銀行名	七十七銀行
タイトル	株式会社民間資金等活用事業推進機構への出資
<p>取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等） 成果（効果） ></p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、財政負担の縮減や民間の事業機会創出の観点から、独立採算型のPFI事業の増加が見込まれるなか、当行としても(株)民間資金等活用事業推進機構（以下「機構」という。）が有する金融支援機能やコンサルティング機能を活用のうえPFI事業に積極的に対応していくため、機構への出資を検討してきた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行では、独立採算型PFI事業への出資および融資等を行うことを目的に平成25年10月7日に設立された官民PFIファンドである機構に対して、1億円の出資を行った。 機構の概要 <ul style="list-style-type: none"> (1) 正式名称：株式会社民間資金等活用事業推進機構 (2) 資本金：93億7,500万円 (3) 出資者：国(100億円)、金融機関等民間40社(87億5,000万円) (4) 主要業務： 内閣総理大臣が定める支援基準に基づいた、独立採算型PFI事業への出資および融資の実施 PFI事業者への専門家派遣・助言の実施 独立採算型PFI事業のイメージ  <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行がこれまで融資金融機関として参加してきたPFI事業は、事業主体である民間事業者が公共から一定のサービス対価を受取る形態であったが、今回出資した機構の投融资対象は、民間事業者が整備した施設・サービスの利用者から直接料金を受取る「独立採算型」のPFI事業になることから、こうした案件への取組強化により、復興支援と地域経済活性化を推進している。

銀行名	七十七銀行
タイトル	被災した水産加工業者に対する A B L の活用
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ K社は、三陸沿岸などで水揚げされた魚介類を原材料に、業務用の寿司ネタや刺身の加工・販売を行う水産加工業者である。 ・ 震災により本社工場などが大きな被害を受け、約半年間主力工場での生産停止を余儀なくされたが、代替生産等により、取引先への納入継続に努めた。 ・ 震災以降の積極的な営業展開・商品開発が功を奏し、全国展開する大手寿司チェーンとの取引開始に至り、在庫仕入のための増加運転資金が必要となった。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、震災により多くの取引先の資本ストックが毀損するなか、商品在庫などの事業資産の価値に着目し、過度に担保・保証に頼らずとも資金調達が可能である A B L を震災復興資金の供給に極めて有効な手段と位置づけ、積極的に取組んでいる。 ・ また、当行では、動産担保の実態を把握する目利き力の強化を目的として、特定非営利活動法人日本動産鑑定等が創設した「動産評価アドバイザー」の資格取得を推奨しており、平成 2 6 年 3 月末現在 1 8 名の行員が同資格を取得している。 ・ こうした体制下、当行では、K社の増加運転資金ニーズに対して棚卸資産を有効活用できる A B L による資金調達を提案。当行が在庫評価等に関して提携している外部評価会社と連携し、K社の在庫に関するモニタリングや実査等によるデータ蓄積を進め、A B L による資金供給を実施した。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行による増加運転資金対応が奏功し、K社の足元業績は大幅な増収増益となり、震災前の売上を回復、赤字体質を脱却している。

銀行名	七十七銀行
タイトル	地元企業・自治体とのリレーション構築による被災地の住まい整備支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災により津波被害を受けたL町では、災害公営住宅の整備を計画。 災害公営住宅を町内の建設業者が一体で整備するため、M協議会を設立。 M協議会が災害公営住宅を建設し、L町へ譲渡することとなったが、譲渡代金は、竣工後の一括支払いのため、M協議会の建設つなぎ資金ニーズが発生。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当行は、協議会設立メンバーの地元建設業者とのコンタクトを重ね、リレーション構築の上、調達手段・資金スケジュールについて打合せを行うなど、本計画の川上から参画。加えて、L町の担当課から災害公営住宅整備計画についての情報収集を行ったほか、本計画における資金スキームについても説明を実施するなど、自治体とのリレーションを図った。 また、M協議会・L町からの、①可能な限りの簡易な借入事務取扱い、②議会手続上、譲渡契約書締結前の融資実行、の希望に対し地元金融機関として被災地域の早期復興を支援する観点からフレキシブルな対応を実施した。 平成26年4月に建設資金を実行、今後も住宅整備の進捗状況に応じ、都度資金ニーズに対応予定である。 当法人は建設を地元建設業者に発注し、当法人から建設業者への代金は、工事の進捗状況に応じ支払われるため、建設業者への運転資金にも対応。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件スキームによる資金供給を行ったことにより、L町の災害公営住宅建設のスムーズな整備を支援し、地域の早期復興に寄与することができた。 地元建設業者を活用したスキームを実現し、地域の雇用創出を通じ地域経済活性化に貢献することができた。

銀行名	七十七銀行
タイトル	水産加工業者の海外販路開拓支援
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災で被災した石巻市の水産加工業者6社は、震災による設備の損壊や風評被害等により、売上が大幅に落ち込み、設備再建の目処が立った現在でも震災以前の売上を回復できない状況にある。 そのような中、海外に活路を見出そうとN社が同業5社に共同での事業展開を呼び掛け、統一ブランドを作り、海外販路開拓を目指している。しかし、当該6社は今までに海外輸出の経験はなく、販路開拓の方法や輸出手続き、決済の方法等、各段階での支援を必要としていた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該統一ブランドは経済産業省の「JAPANブランド育成支援事業」に採択され、ブランド確立に向けた補助を受けているほか、日本貿易振興機構（ジェトロ）の重点支援事業に採択され、ビジネスマッチング商談会や海外展示会への参加支援等、販路開拓に向けた各種支援を受けている。 当行においても、主催、後援した商談会や食品輸出に関するセミナーへ参加頂き、販路開拓支援を継続しているほか、物流業者等、提携している外部専門機関の紹介、海外との決済方法のアドバイス等で支援を実施している。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該取組みにより、平成26年度、少量ではあるが商品の輸出を開始する見込みである。 当行の海外ビジネス支援が評価され、当該6社のうちの1社の関連会社である貿易商社（平成25年設立）と新規融資取引を開始した。 

銀行名	七十七銀行
タイトル	アグリビジネスおよび6次産業化への取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、震災復興に向けて、地域の基幹産業である農林水産業の再生が必要不可欠と認識しており、アグリビジネスおよび6次産業化への取組を積極的に支援するため、農業経営アドバイザーの育成に努めるなど支援体制の強化に取り組んでいる。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業経営アドバイザー資格取得者（現在20名）を増やしているほか、農林水産省が任命する「ボランティア・プランナー」に行員1名が任命されている。また、東北農政局が設置する「6次産業化サポートセンター」で受付けた相談に対してアドバイス等を行う「6次産業化プランナー」に行員3名が選定されており、アグリビジネス関連の相談に対応する体制を整えている。 ・ 農林漁業者の資金需要に対しては、公的保証機関である宮城県農業信用基金協会を活用した提携融資商品「77アグリビジネスローン〈美の里〉」や、宮城県からの利子補給等により実質無利子、無保証料となる特例措置を適用した「農業近代化資金（一般口）」の取扱いを開始しているほか、平成24年4月には、七十七東日本大震災復興支援ローンに「農信基口」を追加するなど、農林漁業者向けの融資推進体制を強化している。 ・ また、6次産業化に取り組む事業者を支援するため、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に基づく地域ファンド「東北6次産業化ブリッジファンド」を平成25年4月に設立し、6次産業化に取り組む事業者に対する資金供給の枠組みを拡大している。

銀行名	七十七銀行
タイトル	6次産業化に取り組む新設法人に対する新規融資
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ O社は、P市の農業法人を中心とする農業者と食品加工業者Q社が出資し、P市から6次産業化のモデル事業者として認定を受けた新設法人である。 ・ 当行は、O社の株主であるQ社への継続したコンタクトにより、中食・外食向けカット野菜等の製造・販売を行う加工施設の整備計画を聴取した。 ・ O社の事業は、国庫事業「強い農業づくり交付金事業」への採択が決定し、地域総ぐるみの6次産業化事業として、地域活性化に資する事業でもあることから、当行も初期段階から積極的に関与し、各種補助金の情報提供、制度融資にかかる申請書類作成のサポートおよび資金調達に至るまで本件の事業化への取組支援を行った。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ O社に対し業務提携先を紹介し、事業用地の水質調査を実施。 ・ 各種補助金（企業立地促進奨励金等）を案内するとともに、補助金にかかるつなぎ資金を実行。 ・ ふるさと融資の活用を提案するとともに、ふるさと融資にかかる申請書類の作成を支援。 <ul style="list-style-type: none"> ふるさと融資（正式名称：地域総合整備資金貸付） 地域振興に資する民間事業者の支援を目的に地方公共団体が貸付人となる無利子融資制度。民間金融機関が保証機関となり、事業者は低利な保証料のみで長期の資金調達が可能となる。 ・ 当行はO社が作成した事業計画の実現可能性を評価し、ふるさと融資申込みの際してP市宛に意見書提出。O社がふるさと融資を利用する際に、O社からの保証依頼に基づき、当行は保証機関として、支払承諾を実行。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元農作物の生産拡大や野菜生産農家の安定収入確保を通じて地域経済の活性化に貢献。 ・ 地元住民への就業機会を提供。設備稼働時で10名（うち正社員1名）の雇用を計画し、事業拡大と同時に更に雇用人数を増やす計画。 ・ 近隣に新設予定の高等学校とのインターンシップ等を通じた産業人材育成の推進を計画。

銀行名	七十七銀行
-----	-------

タイトル	東北6次産業化ブリッジファンドの設立
------	--------------------

<p>取組み内容 < 動機（経緯、きっかけ等）、成果（効果） ></p>	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行では、東北地方での6次産業化への取組みに対して、事業者への出資や経営支援を行い、復興支援と地域経済活性化を推進するため、(株)農林漁業成長産業化支援機構と共同出資のもと、山田ビジネスコンサルティング(株)が運営会社となるファンドの設立を検討してきた。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東北の6次産業化を目指す事業者支援を目的として、平成25年4月25日付で、「東北6次産業化ブリッジファンド」を設立し、当行は有限責任組合員（LP）として10億円の出資を行った。 ・ ファンド概要 <ul style="list-style-type: none"> (1) 正式名称：東北6次産業化ブリッジ投資事業有限責任組合 (2) 規模：20億円 (3) 出資者：無限責任組合員（運営者）山田ビジネスコンサルティング(株) 有限責任組合員 当行、(株)農林漁業成長産業化支援機構 (4) 期間：存続期間 15年間 投資期間 5年間（5年間で主要な投資を実行する） (5) 投資対象：農林漁業者と2次、3次産業の事業者（パートナー企業）が共同で設立する6次産業化事業体（合併事業体） ・ ファンドスキーム <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当行は、東北地方にて6次産業化に取組む事業者に対する資金供給の枠組みを拡大するとともに、上記ファンドの活用提案を含めたコンサルティングを継続しており、平成26年3月現在、取引先3社について導入を検討している。
--	--

銀行名	七十七銀行
タイトル	東北学院大学への提供講座開設
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東北学院大学は、平成21年4月に経済学部（経済学科、経営学科）から経営学科を分離独立させ、経営学部（経営学科）を設置。経営学部に金融分野等にかかる外部講師による講座の開設を計画。 当行では、従来から地域における金融教育の推進に注力していたが、地域経済の発展と人材育成に資する教育研究を通じて、さらなる地域への社会貢献を図ることを目的に、東北学院大学へ提供講座を開設。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 講座名称：総合講座（株式会社七十七銀行提供講座） 講義内容：主に当行の主要業務の概要および地域経済における地方銀行の役割についての講義（預金業務、貸出業務、国際業務他） 開設期間：平成25年度後期（9月～1月） 講義回数：15回（1講義90分）うち当行行員講義12回、担当教授講義3回 受講者数：251名（参考：平成24年度191名、平成23年度155名） <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講者数は年々増加している。 出席率も良く、受講学生のアンケート結果をみると、「理解できた」「興味をもてた」との意見が9割超となっており、講義内容についての評価は概ね良好であった。また、毎回の講義に対する感想や意見などをフィードバックさせ、質問事項等は次回講義時に回答を配布した。

銀行名	七十七銀行
タイトル	全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会の開催
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人生設計や生活防衛に不可欠な金融経済知識を習得する教育事業を行うことを通じて、地域への社会貢献を推進する観点から、特定非営利活動法人金融知力普及協会との共催により、全国高校生金融クイズ選手権「エコノミクス甲子園」宮城大会を開催した。宮城大会の開催は今回で5回目となる。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日：平成 25 年 12 月 15 日（日） ・ 会 場：当行本店 4 階大会議室 ・ 参加者数：県内 12 校から 26 チーム 52 名が参加 ・ 競技内容 金融経済に関する時事問題や専門分野等からクイズ問題を出題。筆記クイズと早押しクイズによる予選を行い、上位 6 チームが決勝に進出。ボードクイズによる決勝を行い、優勝チームが全国大会へ出場。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加校、参加者ともに過去最多と同数であった。 ・ 参加者へのアンケート結果をみると、「参加して楽しかった」との意見が 9 割超となっていることから、大会開催についての評価は概ね良好であった。 ・ また、「大会をきっかけに金融・経済に興味がわいた」との意見が 8 割超、「高校生が金融・経済を学ぶことは必要」との意見が 9 割超となっており、金融経済教育の必要性の意識付け等に効果があった。